

産業廃棄物最終処分場に係るコミュニケーション手法の調査

八千代エンジニアリング (株)	○ 青柳 拓実
(財) 廃棄物研究財団	杉山 吉男
(財) 廃棄物研究財団	瀧澤 守
八千代エンジニアリング (株)	河合 徹

1. はじめに

産業廃棄物の最終処分場は年々残余容量が減少しており、適正な処分の確保のために処分場の整備が求められているが、新しい処分場の整備計画に際しては、立地場所周辺の住民等の反対によって、行き詰まりをみせている事例が全国各地で発生している。

このような状況で、逼迫する処分場の整備を地域住民の理解を得ながら、進めていくためには、環境・安全面のリスク対策を十分に行うことに加えて、設置者、自治体、地域住民等の関係者が、情報を共有し、相互理解を深めることが重要であり、「リスクコミュニケーション」が求められる状況となっている。

本調査では、コミュニケーションに関する自治体及び事業者の取組みや問題点を把握するために、アンケート、ヒアリング及び既存資料により調査を実施した。

2. 最終処分場に係るコミュニケーションの現状

(1) 自治体の取組み

都道府県及び保健所設置市（合計104自治体）を対象に制度等についてアンケートを行い96自治体から回答が得られた。

アンケート結果から、産業廃棄物最終処分場の設置に関して説明会や情報公開について規定した条例・要綱等が、制定されているのは、回答のあった自治体の69%にあたる66自治体であった。

このうち、説明会の開催については、制度のある自治体の約80%で規定されていたが、その回数や頻度まで規定している自治体はなかった。説明会の範囲については、具体的に計画地からの距離等で示されているのは、15自治体のみであった。

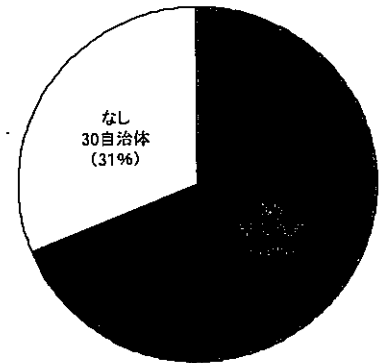


図-1 説明会、情報提供等を規定した条例・要綱等の制定状況

(2) 事業者の取組み

a. アンケート結果

地域住民とのコミュニケーションについて、産業廃棄物最終処分場の事業者を対象にアンケートを行い、54事業者から回答が得られた（アンケート発送数118）。

アンケート結果から、住民の理解形成が順調であったと答えた事業者と困難であったと答えた事業者の回答を比較すると、表-1のとおりとなり、困難であった場合のほうが、順調であった場合よりも説明会の実施率、平均回数ともに多く、現在の対応も各項目ともに実施率が高くなっている。これは、計画段階で稼働後の対応も含めて住民の理解を得ていることが考えられる。

表-1 事業者アンケート結果（住民理解の形成による比較）

理解形成	総数	計画段階の住民対応					稼働段階（現在）の対応							
		説明会より前の段階の対応（相談）		説明会			意見交換の場		施設公開		モニタリング結果公開		協定の締結	
		あり	なし	あり 平均回数	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
順調	34	26	8	22	9	11	15	19	27	7	16	18	19	14
困難	12	10	2	10	13	2	10	2	11	0	8	3	10	1
合計	46	36	10	32	—	13	25	21	38	7	24	21	29	15

b. コミュニケーション事例

事業者へのアンケートに加えて、より詳しくコミュニケーションの実態を把握するため、3事業者を対象にヒアリング調査を実施した。ヒアリング結果から、良好なコミュニケーションがとれているポイントとして、

計画段階では、

- ・説明会（自主的なものを含めて）を多数回実施している。
- ・いつでも説明できる体制をとっている。
- ・類似施設の見学会を実施した。
- ・（遮水シートの）サンプルを使用して説明している。

建設段階及び稼働段階（現在）では、

- ・悪い情報も含めて、すべてオープンにするという姿勢をとっている。
- ・異常時には地元への報告を優先することとしている。
- ・地元の役員の交代などの際には十分なコミュニケーションをとるようにする。
- ・地元行事等に場所を提供したり、参加したりしている。

ことなどが挙げられる。

3. まとめ

アンケート、ヒアリング及び既存資料等の調査結果に基づいて、①関係者の役割、②適宜・適切な時期のコミュニケーション、③情報提供（公開）する内容と方法の3つの観点からの課題について整理した。

(1) 関係者の役割

a. 行政

行政の役割としては、住民が安全・安心を認識できるように中立な立場での情報提供、事業者への住民対応に関する指導などが求められる。

b. 事業者

事業者の役割としては、積極的な情報の公開、適切な関係地域の範囲の設定、住民参加が促進されるような体制づくり、稼働中の受入管理や従業員教育の徹底などが求められている。

(2) 適宜・適切な時期のコミュニケーション

a. 計画段階でのコミュニケーション

(a) 立地選定の妥当性についての説明

住民等との紛争の原因のひとつとして、立地選定理由の不明確さが挙げられることから、理解形成のためには、なぜその地点が選ばれたのかについての説明が求められている。

(b) 早期の段階での計画の説明

住民等との紛争の原因のひとつとして、計画の公表の時期が遅いことが挙げられることから、理解を得るためには、出来る限り早い段階での計画の公表と説明が求められている。

(c) 適切な関係地域の範囲の設定

説明や合意取得の対象範囲とされなかった地域の住民等から反対運動が起き、事業が滞るケースもみられることから、より適切な関係地域の範囲の設定が求められている。

(d) 積極的な情報の公開

施設に関する情報の不足により、施設への不安や、事業者への不信感を招くケースもみられることから、理解形成、信頼関係の構築のためには積極的な情報の公開が求められている。

b. 建設・稼働段階でのコミュニケーション

(a) 積極的な情報の公開

稼働中においても、情報の不足により、施設への不安や、事業者への不信感を招くケースもみられることから、理解形成、信頼関係の構築のためには積極的な情報の公開が求められている。

(b) 日常的なコミュニケーション

理解形成、信頼関係の構築のためには、事業者と地域住民の日常的なコミュニケーションも重要である。

(3) 情報提供（公開）する内容と方法

a. 計画段階

計画段階で提供する情報には、事業計画に関する情報や、環境影響、リスクなどに関する情報などがあるが、その内容に専門用語が多く、住民には理解が難しいというケースもみられ、理解形成のためには、わかりやすい情報を提供することが求められている。また、提供方法としては、説明会、ホームページ上での公開、窓口の設置などがある。

b. 建設・稼働段階

建設・稼働段階に提供する情報には、埋立の状況や環境モニタリングの結果などがある。また、提供方法については、町内会や住民の代表組織等への定期的な報告などがある。

これらの調査結果から、住民の理解形成、信頼関係の構築には、計画の早い段階からの計画の公表、説明会の開催、稼働後の住民とのコミュニケーション、施設の公開等が必要と考えられる。

(4) 今後の課題

産廃廃棄物最終処分場に係るコミュニケーションに関して調査を行った結果をとりまとめた。

今後の産業廃棄物分野においては、不法投棄等の不適正処理を発生させないために適正な最終処分場の確保が重要であり、住民も含めた関係者間のコミュニケーションを円滑にして、安全かつ安心な処分場の整備促進が期待される。

その中でも特に公共関与の処分場を中心に率先的な取組みが進められ、それら事例に関する立地特性、取組内容と効果や問題点等の情報を収集・分析することを通じて、有効なコミュニケーション技術が研究・普及されることが望まれる。